



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7377 URL <https://www.dcne.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 税所 博文 (TEL) 03-6675-7002  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	14,272	-	493	-	496	-	248	-
2021年6月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 267百万円(-%) 2021年6月期第2四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	29.68	29.45
2021年6月期第2四半期	-	-

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	19,663	8,897	45.0
2021年6月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 8,848百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	-	2,100	-	2,040	-	1,280	-	152.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	8,420,000株	2021年6月期	-株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	442,524株	2021年6月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	8,372,653株	2021年6月期2Q	-株

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、決算説明動画(録画形式)を当社ウェブサイト(<https://www.dcne.co.jp/>)にて公開を行う予定です。決算説明動画(録画形式)は、2022年2月14日(月)17時に公開を予定しております。

また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.dcne.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
3. その他	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、新型コロナウイルスの新たな変異株が出現し、感染再拡大による経済活動の停滞が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、昨年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の後に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、令和3年度から7年度までの5か年に重点的かつ集中的に対策を講ずることとなり、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループは、今期が初年度となる第1次中期経営計画（2021年7月から2024年6月まで）において、企業理念として定めた「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現に向けて、「シナジー効果の創出による事業拡大」と「経営基盤の整備・強化」を基本方針として設定いたしました。これらの基本方針に基づき、中期経営計画の最終年度となる2024年6月期の目標である受注高340億円、売上高340億円、営業利益24億円の達成に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は134億4千1百万円、受注残高は183億8百万円、売上高は142億7千2百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は4億9千3百万円、経常利益は4億9千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千8百万円となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、196億6千3百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が11億8千4百万円、受取手形及び売掛金が2億2千3百万円、契約資産が119億3千2百万円、有形固定資産が18億9千2百万円、退職給付に係る資産が22億8千5百万円であります。

負債合計は、107億6千6百万円となりました。主な内容は、業務未払金が14億2千6百万円、短期借入金が31億円、契約負債が14億5千1百万円、長期借入金が11億9千6百万円、退職給付に係る負債が4億7千万円であります。

純資産合計は、88億9千7百万円となりました。主な内容は、資本金及び資本剰余金が35億8千万円、利益剰余金が53億7千4百万円であります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は45.0%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、11億8千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金純額は、61億5千7百万円となりました。これは主に、当社グループの売掛債権の入金時期が下期に集中する季節性を有することから、従業員への人件費や協力会社への外注費等の運転資金の支払いが先行するほか、前連結会計年度の課税所得に対する法人税等の支払いによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金純額は、8億4千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億3千6百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金純額は、26億1千1百万円となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入金の純増加額31億円、配当金の支払額3億9千3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、国内の公共事業を取巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

このような状況の下で、当社グループの業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、業績予想を上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2022年2月14日)公表いたしました「2022年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,184,173
受取手形及び売掛金		223,523
契約資産		11,932,670
その他		490,936
流動資産合計		13,831,303
固定資産		
有形固定資産		1,892,773
無形固定資産		359,291
投資その他の資産		
投資有価証券		404,722
退職給付に係る資産		2,285,917
繰延税金資産		17,384
その他		871,935
投資その他の資産合計		3,579,960
固定資産合計		5,832,025
資産合計		19,663,328

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2021年12月31日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	1,426,004
短期借入金	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	214,284
未払法人税等	478,152
契約負債	1,451,727
完成業務補償引当金	161,650
受注損失引当金	89,069
その他	1,531,593
流動負債合計	8,452,482
固定負債	
長期借入金	1,196,431
退職給付に係る負債	470,486
役員退職慰労引当金	65,000
資産除去債務	122,015
繰延税金負債	438,242
その他	21,508
固定負債合計	2,313,683
負債合計	10,766,165
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	1,580,091
利益剰余金	5,374,087
自己株式	△144,478
株主資本合計	8,809,700
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	117,127
為替換算調整勘定	△21,026
退職給付に係る調整累計額	△57,708
その他の包括利益累計額合計	38,392
新株予約権	49,069
純資産合計	8,897,163
負債純資産合計	19,663,328

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	14,272,793
売上原価	10,168,856
売上総利益	4,103,936
販売費及び一般管理費	3,610,810
営業利益	493,126
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	2,030
不動産賃貸料	7,440
貸倒引当金戻入額	6,301
その他	5,084
営業外収益合計	20,896
営業外費用	
支払利息	4,776
固定資産除却損	5,722
不動産賃貸費用	3,689
その他	3,221
営業外費用合計	17,409
経常利益	496,613
税金等調整前四半期純利益	496,613
法人税、住民税及び事業税	393,334
法人税等調整額	△145,194
法人税等合計	248,140
四半期純利益	248,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,473



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	248,473
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,246
為替換算調整勘定	866
退職給付に係る調整額	25
その他の包括利益合計	19,138
四半期包括利益	267,612
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	267,612
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	496,613
減価償却費	211,854
のれん償却額	104,818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,509
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△53,624
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,800
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	154,590
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△70,284
受取利息及び受取配当金	△2,069
支払利息	4,776
売上債権の増減額 (△は増加)	3,074,435
契約資産の増減額 (△は増加)	△4,876,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,582
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,544,959
その他	△1,499,809
小計	△5,865,084
法人税等の支払額	△292,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,157,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△216,280
無形固定資産の取得による支出	△40,626
投資有価証券の取得による支出	△25,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△536,639
利息及び配当金の受取額	2,654
その他	△30,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△89,285
配当金の支払額	△393,541
利息の支払額	△5,973
その他	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,611,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,391,860
現金及び現金同等物の期首残高	5,576,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,184,173

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は「企業結合に関する会計基準」における取得企業である大日本コンサルタント株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準を、その他の業務については業務完成基準を採用していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は61億2千6百万円、売上原価は40億8千3百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20億4千2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6億3千8百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は「企業結合に関する会計基準」における取得企業である大日本コンサルタント株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計上の見積りの変更として記載しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. その他

受注及び販売の状況

## ① 受注高

業務別	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	11,786,359	87.7
地質調査業務	1,655,386	12.3
合計	13,441,746	100.0

## ② 受注残高

業務別	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	16,304,178	89.1
地質調査業務	2,004,803	10.9
合計	18,308,982	100.0

## ③ 販売実績

業務別	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	12,003,825	84.1
地質調査業務	2,268,967	15.9
合計	14,272,793	100.0